

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-3  
Uターン促進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

しまね暮らし推進課長 新田 誠

電話番号

0852-22-6179

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業（地域づくり活動総合支援事業）	
目的	(1) 対象	市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等
	(2) 意図	県民のユニークな発想や企画力を生かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性、公益性の高い活動を一層充実させ、県民の総力を結集した地域づくりを行う。
事業概要	地域づくりに意欲ある人材の育成を図るとともに、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力ある地域づくり活動の創出とフォローを一貫して支援することによって、地域活性化や地域課題解決の一層の推進を図る。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地域づくり活動総合支援事業の申請団体数	目標値		30.0	35.0	40.0	45.0	団体
	式・定義	団体数（ふるさと島根定住財団の集計による）	取組目標値						
			実績値	18.0	26.0	32.0			
			達成率	-	86.7	91.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	%	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	24,817	23,089
うち一般財源 (千円)	24,817	23,089

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

地域づくりに意欲ある人を発掘、育成するために、  
 ①助成金合同説明会やセミナーを開催し、地域づくりに意欲のあるNPOや地域の団体を掘り起し  
 ②地域づくり応援助成金による団体の立ち上げの活動を支援し、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力のある地域づくりの創出  
 ③地域づくり団体に対して、指導や助言を行う外部アドバイザーの派遣等によるアフターフォローを行っている。  
 上記を一貫して支援することにより、地域づくり活動の推進や地域課題解決に貢献している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・合同説明会やセミナーを実施したことによる、相談件数や、助成金申請件数が増加（相談） H28：528件 H29：647件（申請） H28：26件 H29：32件（うち25件採択）
- ・地域貢献したい企業と地域づくり団体の連携を目的とするセミナーを開催（参加者 38名）  
例）食品ロスに悩む企業と高齢者の孤食防止に取り組む地域の協働
- ・地域づくりに関心のある個人、団体、企業の情報交換と交流を目的にイベントを開催。  
（H27年度） 130名  
（H28年度） 161名  
（H29年度） 195名

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・地域づくりに係る様々な活動をする人材が不足している。
- ・地域づくりに関する相談も増加傾向にあり、対応するスタッフの負担が増えている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・地域の担い手となり得る人材が高齢化してきている。また、何か地域に貢献したいと考えているが、どう動けばよいか等、関わり方がわからないため、具体的な行動に移せていない層がいる。
- ・現在のようなきめ細かな地域支援を続けていくには、スタッフの人員が不足している。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・将来の担い手となり得る人材の発掘・養成を、より効果的に行うよう内容や手法の見直しが必要。
- ・地域外からの人材の投入の仕掛けが必要。
- ・スタッフの人員増や質の向上を軸とした体制強化や地域づくり支援の手法の見直しが必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・将来の地域の担い手となり得る人材（主に若い層）に対する意識醸成や地域活動への関わり方を学ぶ機会（連続講座など）を設け、地域活動の後継人材を確保する。
- ・企業・大学生など地域外の人材を担い手として確保していくことを視野に入れ、その発掘と地域と外部人材が繋がる仕組みづくりを検討する。
- ・今後も、地域の課題解決や活性化につながる活動を推進するため、財団職員の人材育成や地域団体への関わり方などを改めて検討する。  
 ①地域団体への確かな指導ができるよう、外部研修などの機会も活用して、財団職員の資質向上を図っていく。  
 ②限られた人的資源を最大限活用し、地域団体へのきめ細かなフォローや相談対応を実施していくために、業務の進め方などを検討する。